

Economic Monitor

6月短観の予想：規模を問わず、業況判断の改善が継続

業績持ち直しに伴い、企業の業況判断は改善を続ける見通し。また、生産増加に伴う稼働率の上昇やキャッシュフローの拡大を背景に、設備投資計画も総じて上方修正される見込み。

7月1日に6月調査の日銀短観が公表される。景気回復を受けた企業業績の明確な持ち直しを反映し、業況判断DIは改善を続ける見込みである。景気回復を牽引しているのは引き続き海外需要であり、その恩恵を最も強く受ける大企業製造業の業況判断DIは▲2（3月調査▲14）へと前回調査から12Ptの大幅改善を示すだろう。エコポイントや家計所得支援策等の政策効果による個人消費の回復に加え、現地法人設立等による海外需要の取り込みもあり¹、大企業非製造業の業況判断DIも▲4（3月調査▲14）に改善するが、2007年12月調査以来10四半期ぶりに大企業製造業の業況判断が非製造業を上回る見込みである。中小企業の業況判断DIは、水準としては大企業を大きく下回る状況が続くものの、景気回復の開始から1年を経て輸出や生産の拡大が設備投資の増加や雇用所得環境の持ち直しに繋がり、裾野を広げつつあることを反映し、改善幅で見れば大企業と遜色ないものになるだろう。中小企業製造業の業況判断DIは10Pt改善の▲20（3月調査▲30）、非製造業は9Pt改善の▲22（3月調査▲31）を予想する。

欧州問題や円高など不安材料は山積しているが、業績改善という事実が不確実な不安に勝り、現状判断は改善する見込みである。しかし、不安材料の存在を反映し、先行き判断には慎重さが滲む可能性が高い。大企業の先行き判断は2Ptの僅かな改善、中小企業は▲1Ptの小幅悪化を予想する。

大企業の2010年度設備投資計画は全産業で+5.0%（3月調査▲0.4%）と、稼働率上昇やキャッシュフロー拡大に加え、2009年度分の2010年度への先送りもあり、明確なプラスになる見込みである。但し、

2008・09年度と2年連続で大きく落ち込んだため、2010年度計画は極めて低い水準に留まる。中小企業の2010年度計画は▲11.7%と、3月調査の▲19.4%から大幅な上方修正を予想する。中小企業は計画を作成する企業が多くないため、投資の実行を反映するかたちで調査毎に計画が上方修正される傾向があるが、2010年度は業況判断の改善とも相俟って、例年よりも上方修正ペースが幾分速くなる可能性が高い。

日銀短観6月調査の予想

業況判断DI	前々期実績	前期実績	6月調査の予想		変化幅	
			現状	先行き	前期→現状	現状→先行き
全規模	▲32	▲24	▲14	▲14	10	0
製造業	▲32	▲23	▲12	▲11	11	0
非製造業	▲30	▲25	▲16	▲16	9	0
大企業	▲23	▲14	▲3	▲1	11	2
製造業	▲24	▲14	▲2	0	12	2
非製造業	▲22	▲14	▲4	▲2	10	2
中小企業	▲37	▲31	▲21	▲22	10	▲1
製造業	▲40	▲30	▲20	▲21	10	▲1
非製造業	▲35	▲31	▲22	▲23	9	▲1
設備投資計画	3月調査 09年度	6月調査 09年度	3月調査 10年度	6月調査 10年度	前回対比 09年度	前回対比 10年度
大企業	▲14.2	▲16.2	▲0.4	5.0	▲2.0	5.4
製造業	▲30.0	▲32.3	▲0.9	5.3	▲2.3	6.2
非製造業	▲5.6	▲7.5	▲0.2	4.9	▲1.9	5.1
中小企業	▲23.5	▲21.6	▲19.4	▲11.7	1.9	7.7
製造業	▲31.9	▲29.9	▲17.9	▲9.5	2.0	8.4
非製造業	▲20.1	▲18.2	▲19.9	▲12.5	1.9	7.4

(出所)日本銀行

¹ 詳細は、2010年4月9日付 Economic Monitor 「短観の業況判断二極化の背景は、海外需要取り込みの違い」を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。